

四半期報告書

第63期

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第63期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,323,414	2,362,651	12,189,253
経常利益又は経常損失(△) (千円)	13,494	△83,365	299,745
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	16,580	△92,187	239,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△5,415	△186,290	277,882
純資産額 (千円)	3,129,102	3,223,380	3,412,339
総資産額 (千円)	10,253,095	9,220,638	10,291,621
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	0.49	△2.72	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.36	32.60	30.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第62期第1四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、国内需要を中心に緩やかな景気回復を維持しているものの、欧州の財政・金融危機、中国をはじめとする新興国の景気減速や円高の定着等により、依然として本格的な消費回復機運がないまま足踏み状態が続きました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野では、設備投資抑制傾向が続く厳しい状況の中、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境は変わりつつあります。

このような経済情勢の中、当社グループは引き続きコストダウンをはじめ、積極的な営業活動とともに採算性の向上といった課題に取り組みました結果、グループ全体の連結売上高は、23億62百万円となり、前年同期を39百万円(1.7%)上回りました。

利益面につきましては、総コストの削減及び生産効率の改善等に努めました結果、連結営業損失は89百万円(前年同期は99百万円の連結営業損失)となり、営業外収益の減少(前年同期には課徴金等引当金戻入額1億4百万円計上)により連結経常損失は83百万円(前年同期は13百万円の連結経常利益)、連結四半期純損失は92百万円(前年同期は16百万円の連結四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

L Pガス業界における他のエネルギーとの競争激化等の影響により、小型L Pガス容器の販売数量の減少やL Pガス充填所等のプラント工事の受注が減少した結果、事業全体の売上高は11億82百万円となり、前年同期を55百万円(4.5%)下回りました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の向上等により、前年同期を12百万円(55.3%)上回る34百万円となりました。

鉄構輸送機事業

鉄構製品の受注が減少したものの、コンベア設備を主体とした搬送機器の工事量が増大した結果、事業全体の売上高は1億64百万円となり、前年同期を34百万円(26.0%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の増加及び総コストの削減等により5百万円となり、前年同期の赤字から11百万円の改善となりました。

施設機器事業

飼料コンテナを主体とした畜産機器の受注が増加した結果、事業全体の売上高は3億37百万円となり、前年同期を6百万円(1.9%)上回りました。しかしながら、セグメント損失(営業損失)は主力製品の飼料タンクの受注減少により、11百万円と前年同期と比べ6百万円の赤字拡大となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移する中での競争激化、荷主企業からの値下げ要請及び燃料価格の高止まり等が相まった厳しい経営環境下において、積極的な営業活動を展開した結果、事業全体の売上高は6億78百万円となり、前年同期を54百万円(8.7%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は総コストの削減等により16百万円と前年同期と比べ3百万円の赤字縮小となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億70百万円(10.4%)減少し、92億20百万円となりました。

資産は、たな卸資産が1億70百万円及び前渡金の増加により流動資産のその他が1億78百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が91百万円、受取手形及び売掛金が11億55百万円及び投資有価証券が1億29百万円それぞれ減少しました。

負債は、未払費用が1億29百万円及び前受金が1億31百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億62百万円、借入金が4億73百万円それぞれ減少した結果、負債合計は8億82百万円(12.8%)減少し、59億97百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が92百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円、少数株主持分が20百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は1億88百万円(5.5%)減少し、32億23百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	34,200,000	—	1,710,000	—	329,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 610,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,436,000	33,436	—
単元未満株式	普通株式 122,000	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000	—	—
総株主の議決権	—	33,436	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式572株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	32,000	—	32,000	0.09
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000	—	590,000	1.72
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000	—	10,000	0.02
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000	—	10,000	0.02
計	—	642,000	—	642,000	1.87

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,478	607,776
受取手形及び売掛金	※2 3,936,029	※2 2,780,663
製品	147,174	215,039
仕掛品	546,103	637,938
原材料及び貯蔵品	240,983	251,461
その他	189,787	367,840
貸倒引当金	△1,402	△949
流動資産合計	5,758,156	4,859,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,717	603,079
機械装置及び運搬具（純額）	292,579	277,532
土地	2,250,665	2,249,266
リース資産（純額）	172,583	161,846
建設仮勘定	8,241	7,682
その他（純額）	20,180	19,421
有形固定資産合計	3,357,967	3,318,829
無形固定資産		
	39,683	38,477
投資その他の資産		
投資有価証券	995,139	865,746
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	31,620	30,150
繰延税金資産	—	1,763
その他	162,013	161,589
貸倒引当金	△55,958	△58,688
投資その他の資産合計	1,135,814	1,003,561
固定資産合計	4,533,465	4,360,868
資産合計	10,291,621	9,220,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 2,071,479	1,709,089
短期借入金	2,173,872	1,744,722
リース債務	42,607	42,791
未払金	153,607	93,121
未払費用	87,062	216,199
未払法人税等	38,979	8,769
未払消費税等	52,908	16,445
賞与引当金	90,715	33,867
役員賞与引当金	17,500	2,500
前受金	228,729	360,659
その他	33,667	41,244
流動負債合計	4,991,130	4,269,409
固定負債		
長期借入金	289,498	245,080
リース債務	193,723	182,955
退職給付引当金	1,227,233	1,168,273
役員退職慰労引当金	77,779	76,804
その他	99,917	54,734
固定負債合計	1,888,151	1,727,848
負債合計	6,879,281	5,997,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,090,896	998,709
自己株式	△80,200	△80,251
株主資本合計	3,050,043	2,957,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,223	47,842
繰延ヘッジ損益	1,094	198
その他の包括利益累計額合計	124,318	48,040
少数株主持分	237,977	217,535
純資産合計	3,412,339	3,223,380
負債純資産合計	10,291,621	9,220,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,323,414	2,362,651
売上原価	1,913,902	1,946,435
売上総利益	409,511	416,215
販売費及び一般管理費	509,406	505,946
営業損失(△)	△99,894	△89,730
営業外収益		
受取利息	1,388	211
受取配当金	8,937	3,703
助成金収入	165	5,017
課徴金等引当金戻入額	104,080	—
その他	15,109	8,608
営業外収益合計	129,680	17,539
営業外費用		
支払利息	7,921	6,772
出向者人件費	5,163	2,059
その他	3,205	2,342
営業外費用合計	16,291	11,174
経常利益又は経常損失(△)	13,494	△83,365
特別損失		
固定資産除売却損	188	421
投資有価証券売却損	624	—
投資有価証券評価損	—	3,976
ゴルフ会員権評価損	—	2,400
減損損失	—	1,398
特別損失合計	812	8,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,682	△91,561
法人税、住民税及び事業税	7,102	7,785
法人税等調整額	△6,908	2,871
法人税等合計	193	10,656
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,488	△102,218
少数株主損失(△)	△4,091	△10,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,580	△92,187

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	12,488	△102,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,904	△83,175
繰延ヘッジ損益	—	△896
その他の包括利益合計	△17,904	△84,072
四半期包括利益	△5,415	△186,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	△168,464
少数株主に係る四半期包括利益	△5,532	△17,826

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	53,408千円	78,670千円
受取手形裏書譲渡高	79,818	50,555

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	212,479千円	30,878千円
支払手形	1,459	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	51,233千円	49,183千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,237,392	130,693	331,246	624,080	2,323,414	—	2,323,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,343	—	—	104,498	105,842	△105,842	—
計	1,238,736	130,693	331,246	728,579	2,429,256	△105,842	2,323,414
セグメント利益又は損失(△)	21,900	△5,442	△5,309	△19,984	△8,835	△91,059	△99,894

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△91,059千円には、セグメント間取引消去1,011千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△92,070千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,182,238	164,723	337,440	678,249	2,362,651	—	2,362,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,758	—	—	101,654	104,412	△104,412	—
計	1,184,996	164,723	337,440	779,904	2,467,064	△104,412	2,362,651
セグメント利益又は損失(△)	34,004	5,951	△11,738	△16,410	11,806	△101,537	△89,730

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△101,537千円には、セグメント間取引消去1,251千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,788千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)	0円49銭	△2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	16,580	△92,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(千円)	16,580	△92,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,886	33,885

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 敏 博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 芳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行 っております。)
【縦覧に供する場所】	広島県呉市広名田1丁目3番1号 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第63期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。